



2024年賃金引上げに関するアンケート調査結果

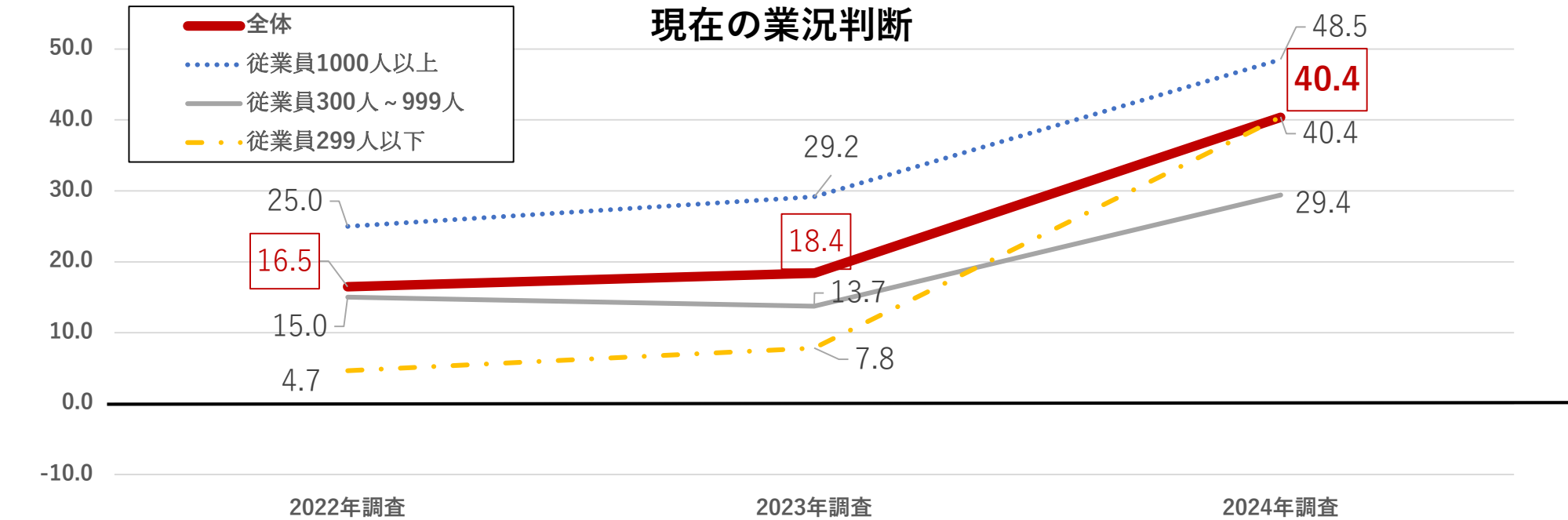


公益社団法人
関西経済連合会

- ・ 調査期間 : 2024年1月15日～2月5日
- ・ 調査対象 : 関経連会員のうち、メールアドレスの登録がある930社
- ・ 調査方法 : W e b による調査票送付方式
- ・ 回答数 : 166社（回答率18%）

	2024年調査		2023年調査		2022年調査	
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
従業員1000人以上	68	41.0%	72	41.4%	68	45.0%
従業員300人～999人	51	30.7%	51	29.3%	40	26.5%
従業員299人以下	47	28.3%	51	29.3%	43	28.5%
合計	166	100.0%	174	100.0%	151	100.0%

- 「現在の業況判断（「良い」－「悪い）」は、40.4ポイント（前年比+22.0pt）と、昨年調査を大幅に上回る水準でプラス圏を推移している。

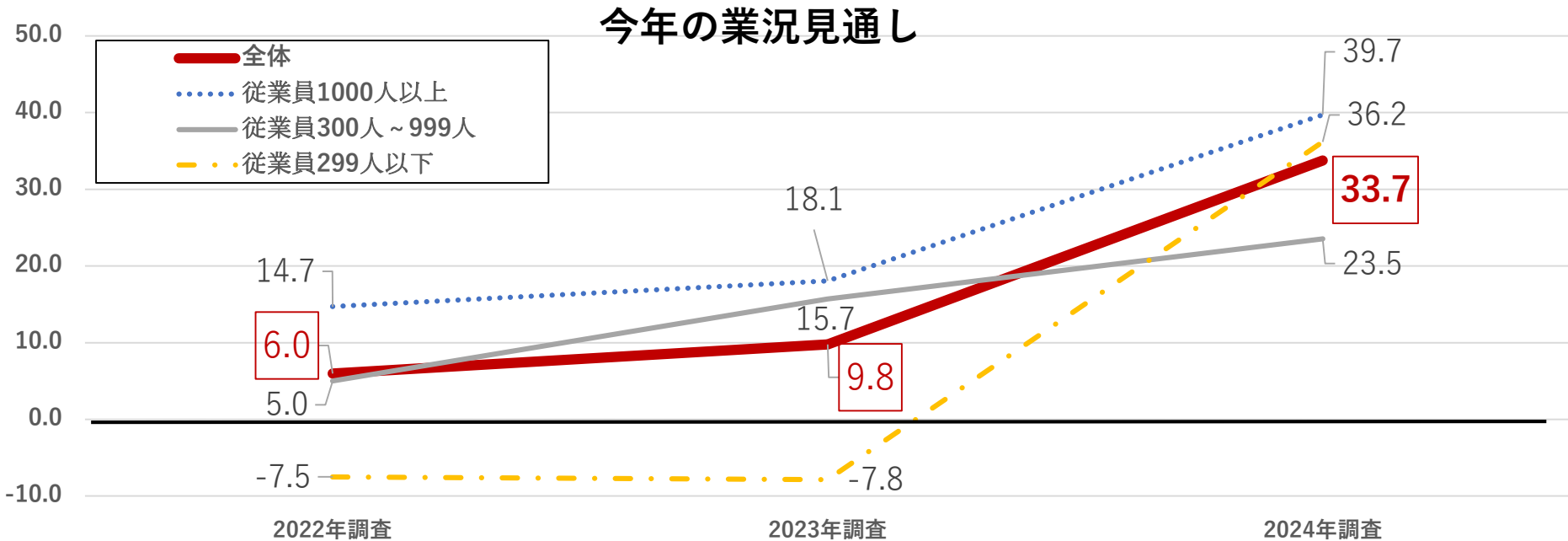


< 2024年調査のデータ（従業員規模別） >

	全体		1000人以上		300～999人		299人以下	
	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比
業況判断	-	40.4	-	48.5	-	29.4	-	40.4
良い	80	48.2%	36	52.9%	21	41.2%	23	48.9%
さほど良くない	67	40.4%	26	38.2%	21	41.2%	20	42.6%
悪い	13	7.8%	3	4.4%	6	11.8%	4	8.5%
その他	6	3.6%	3	4.4%	3	5.9%	0	0.0%
合計	166	100.0%	68	100.0%	51	100.0%	47	100.0%

※業況判断…「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いた値

- 「今年の業況の見通し（「良い」－「悪い）」は、33.7ポイント（前年比+23.9pt）と昨年調査を大幅に上回る水準でプラス圏を推移。
- 規模別では、従業員299人以下の企業で36.2ポイント（+44.0pt）と、大きくプラスに転じた。



< 2024年調査のデータ（従業員規模別） >

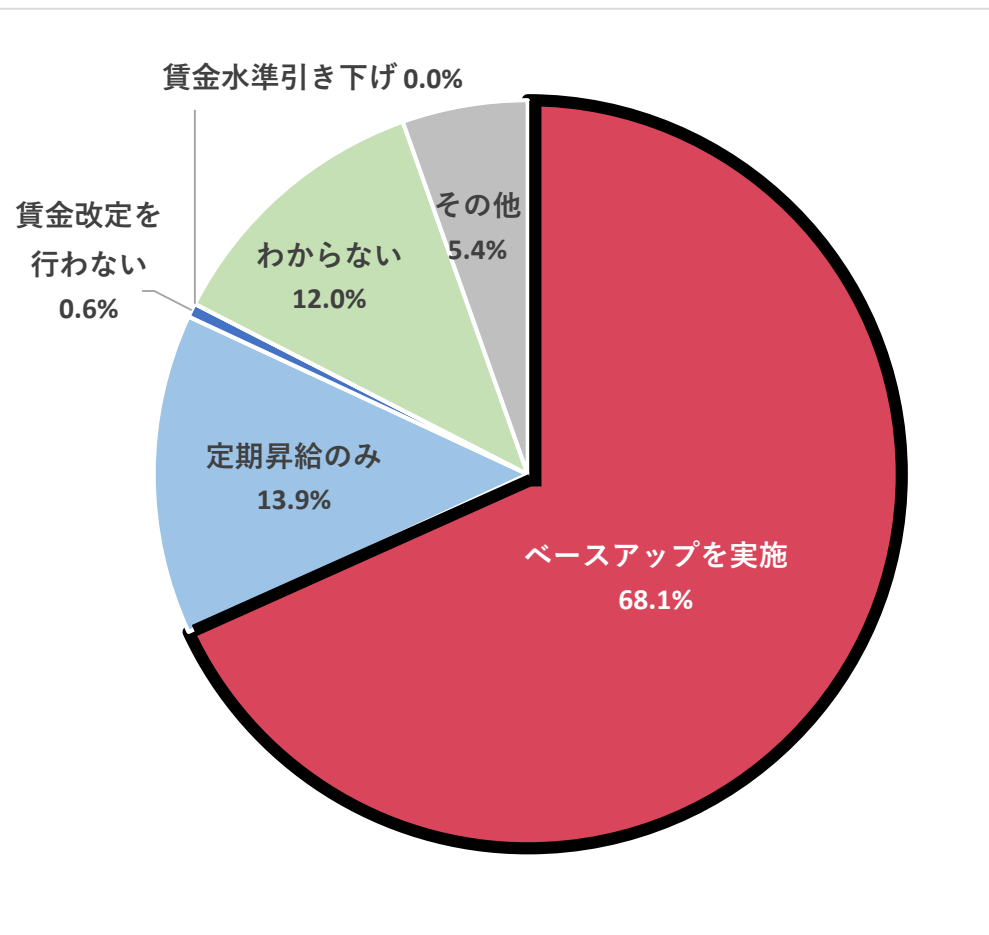
	全体		1000人以上		300～999人		299人以下	
	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比
業況判断	-	33.7	-	39.7	-	23.5	-	36.2
良いと予想する	63	38.0%	28	41.2%	14	27.5%	21	44.7%
さほど良くないと予想する	67	40.4%	24	35.3%	26	51.0%	17	36.2%
悪いと予想する	7	4.2%	1	1.5%	2	3.9%	4	8.5%
わからない	26	15.7%	13	19.1%	8	15.7%	5	10.6%
その他	3	1.8%	2	2.9%	1	2.0%	0	0.0%
合計	166	100.0%	68	100.0%	51	100.0%	47	100.0%

※業況判断…「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いた値

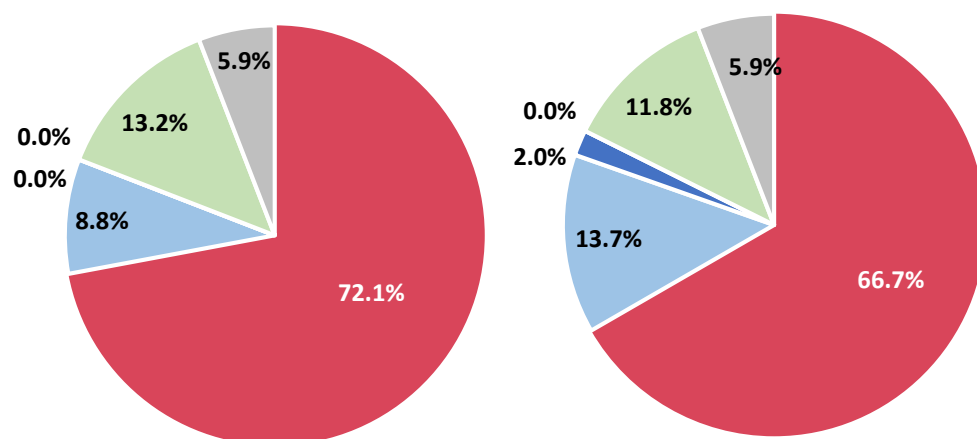
2024年の賃金改定の考え方

- ・「2024年の賃金改定の考え方」は、全体としては、回答企業の7割近く（68.1%）が「ベースアップを実施」したいとしている。
- ・規模別でみると、従業員1000人以上の企業では7割以上(72.1%)、299人以下でも6割以上(63.8%)が「ベースアップを実施」したいとしている。

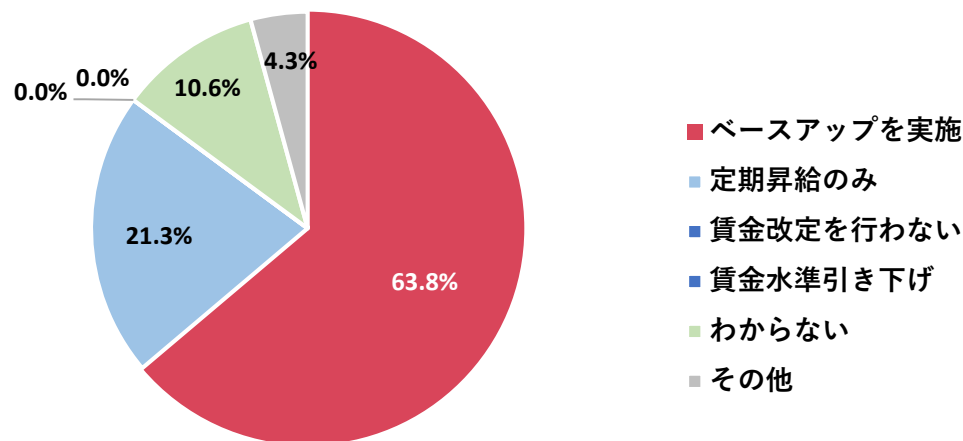
<全体>



<従業員数1000人以上の企業> <従業員数300～999人の企業>



<従業員数299人以下の企業>



- ベースアップを実施
- 定期昇給のみ
- 賃金改定を行わない
- 賃金水準引き下げ
- わからない
- その他

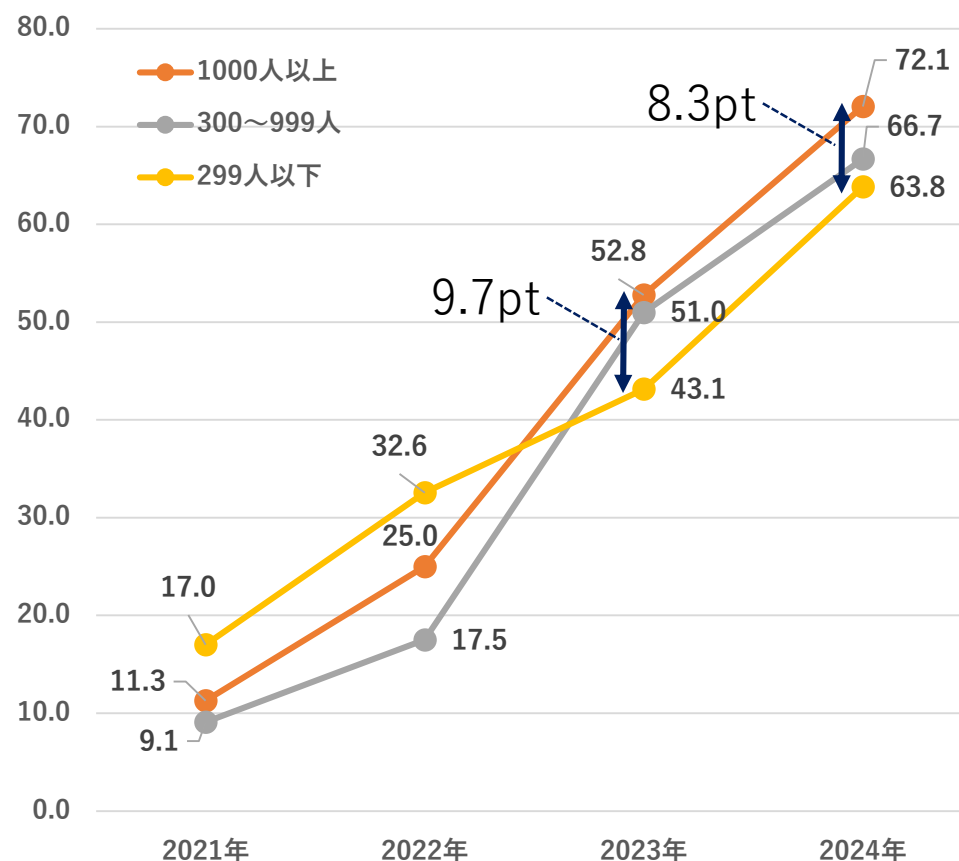
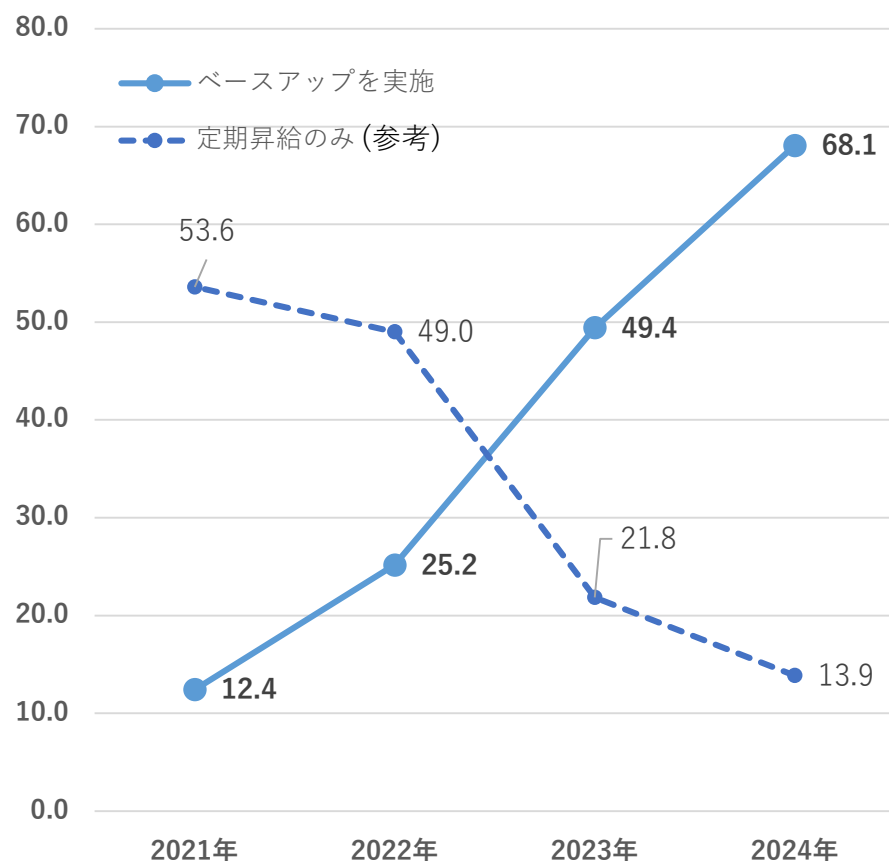
<2024年調査のデータ（従業員規模別）>

	全体		1000人以上		300～999人		299人以下	
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
ベースアップを実施	113	68.1%	49	72.1%	34	66.7%	30	63.8%
定期昇給のみ	23	13.9%	6	8.8%	7	13.7%	10	21.3%
賃金改定を行わない	1	0.6%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%
賃金水準引き下げ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	20	12.0%	9	13.2%	6	11.8%	5	10.6%
その他	9	5.4%	4	5.9%	3	5.9%	2	4.3%
合計	166	100.0%	68	100.0%	51	100.0%	47	100.0%

賃金改定の考え方 過去調査との比較

- ・ 昨年調査より「ベースアップを実施」との回答割合が「定期昇給のみ」を超え、本年調査ではさらに「ベースアップを実施」との回答が大幅に増加した（前年比+18.7pt）。
- ・ 規模別にみると、「ベースアップを実施」との回答割合が、従業員規模1000人以上の企業では72.1%（前年比+19.3pt）、300～999人の企業は66.7%(+15.7pt)、299人以下の企業も63.8%(+20.7pt)と、それぞれ昨年調査を大幅に上回り、規模による差も縮まっている。

「ベースアップを実施」したいと回答した企業の割合



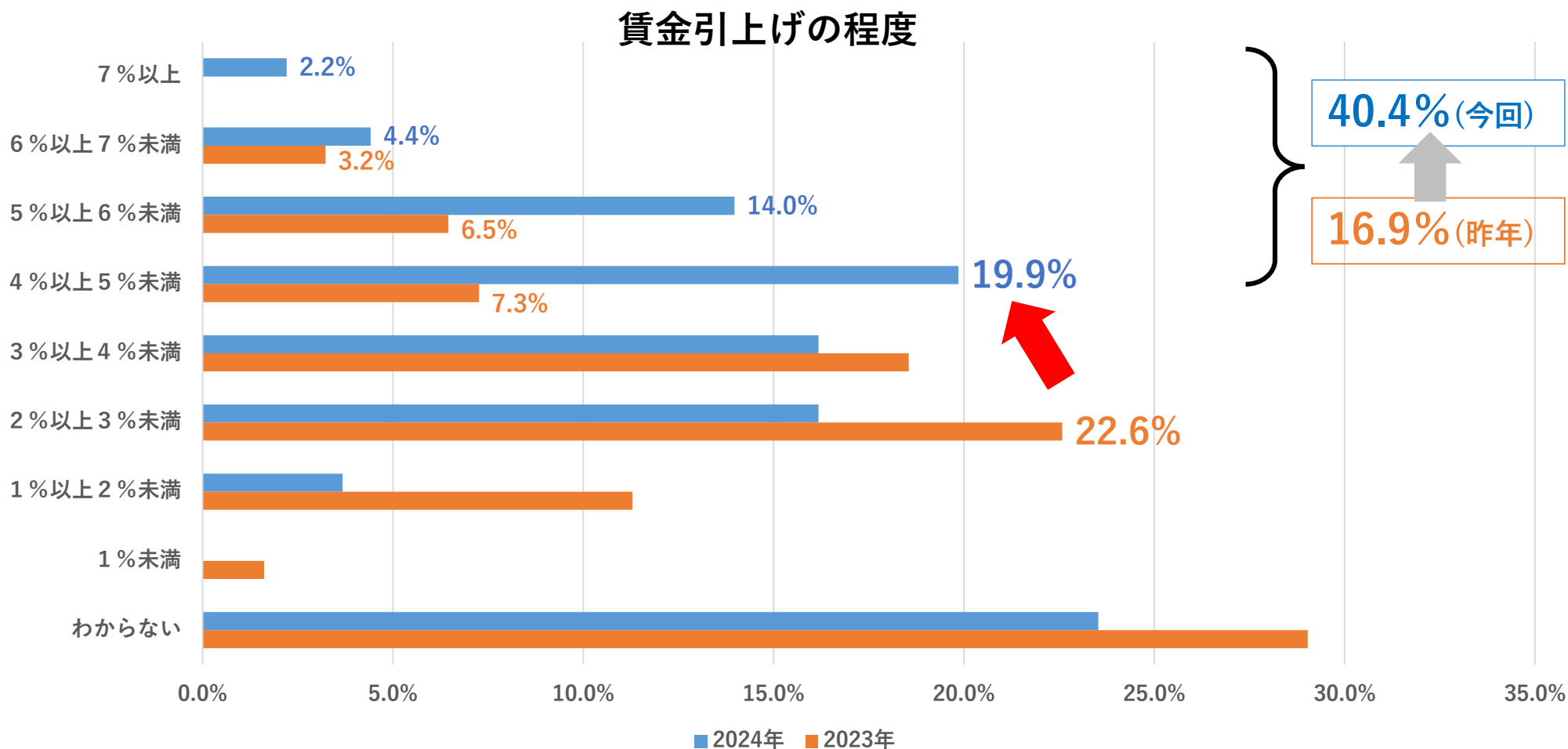
※「その他」…「定期昇給は実施予定。ベースアップは組合との交渉次第」
「一律の対応ではなく、個人によって異なる改定となる。」など

<過去調査とのデータ比較（ベースアップを実施・定期昇給のみ、従業員規模別）>

	2024年調査		2023年調査		2022年調査		2021年調査	
	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比
ベースアップを実施(全体)	113	68.1%	86	49.4%	38	25.2%	19	12.4%
1000人以上	49	72.1%	38	52.8%	17	25.0%	7	11.3%
300~999人	34	66.7%	26	51.0%	7	17.5%	4	9.1%
299人以下	30	63.8%	22	43.1%	14	32.6%	8	17.0%
定期昇給のみ(全体)	23	13.9%	38	21.8%	74	49.0%	82	53.6%
1000人以上	6	8.8%	7	9.7%	26	38.2%	31	50.0%
300~999人	7	13.7%	13	25.5%	26	65.0%	25	56.8%
299人以下	10	21.3%	18	35.3%	22	51.2%	26	55.3%
合計(全体)	166	100.0%	174	100.0%	151	100.0%	153	100.0%
1000人以上	68	100.0%	72	100.0%	68	100.0%	62	100.0%
300~999人	51	100.0%	51	100.0%	40	100.0%	44	100.0%
299人以下	47	100.0%	51	100.0%	43	100.0%	47	100.0%

賃金引上げの程度

- ・「ベースアップ」または「定期昇給」のいずれか、あるいはその両方を実施したいと回答した企業136社に対し引上げ率をたずねたところ、4割（40.4%）の企業が「4%以上」を考えているとした。「わからない」との回答以外で最も回答が多かったのは「4%以上5%未満」（19.9%）。
- ※昨年調査では「2%以上3%未満」の回答が最も多く、4%以上の引き上げを行いたいと回答した企業は16.9%であった。



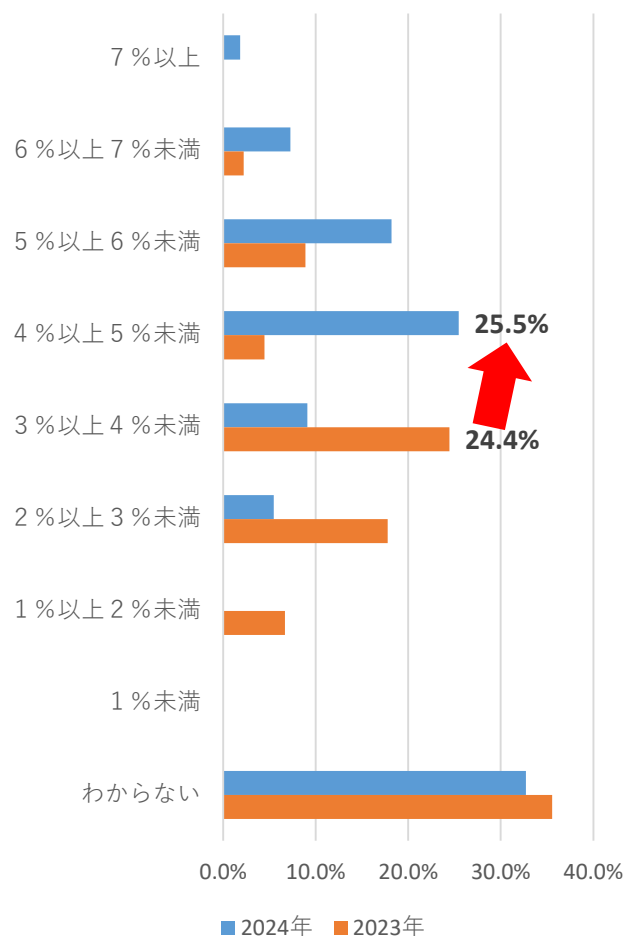
<2024年、2023年調査のデータ比較>

	2024年調査		2023年調査	
	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比
10%以上	0	0.0%		
9%以上10%未満	0	0.0%		
8%以上9%未満	1	0.7%		
7%以上8%未満	2	1.5%		
7%以上		40.4%	0	0.0%
6%以上7%未満	6	4.4%	4	3.2%
5%以上6%未満	19	14.0%	8	6.5%
4%以上5%未満	27	19.9%	9	7.3%
3%以上4%未満	22	16.2%	23	18.5%
2%以上3%未満	22	16.2%		
2.5%以上3%未満			10	8.1%
2%以上2.5%未満			18	14.5%
1%以上2%未満	5	3.7%		
1.5%以上2%未満			6	4.8%
1%以上1.5%未満			8	6.5%
1%未満	0	0.0%		
0.5%以上1%未満			2	1.6%
0.5%未満			0	0.0%
わからない	32	23.5%	36	29.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	136	100.0%	124	100.0%

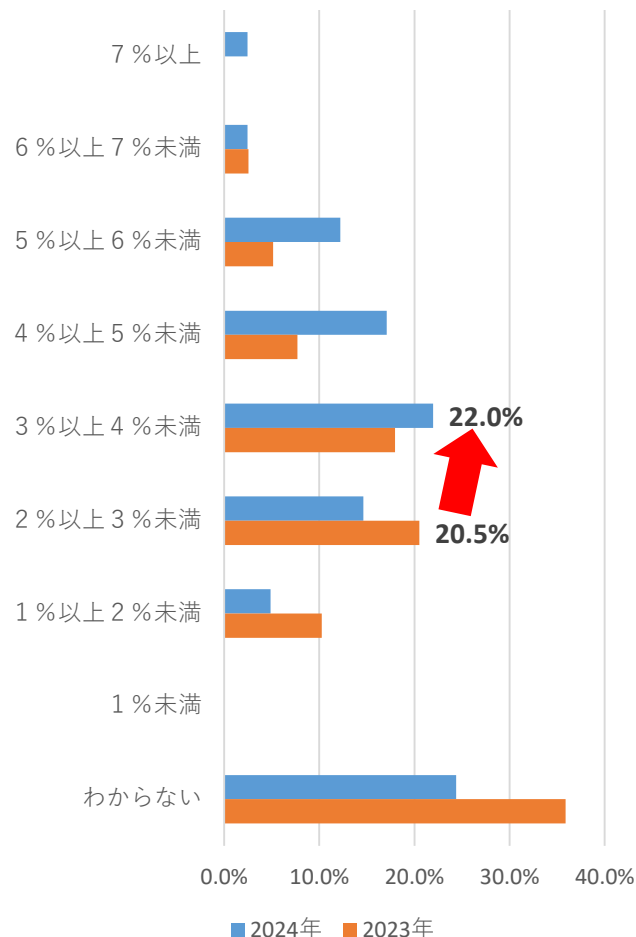
賃金引上げの程度（規模別）

- ・賃金の引上げ率を規模別にみると、従業員数1000人以上の企業では「4%以上5%未満」との回答が最も多かった（25.5%）。
- ・一方、299人以下の企業においては「2%以上3%未満」との回答が最も多くなった（32.5%）。

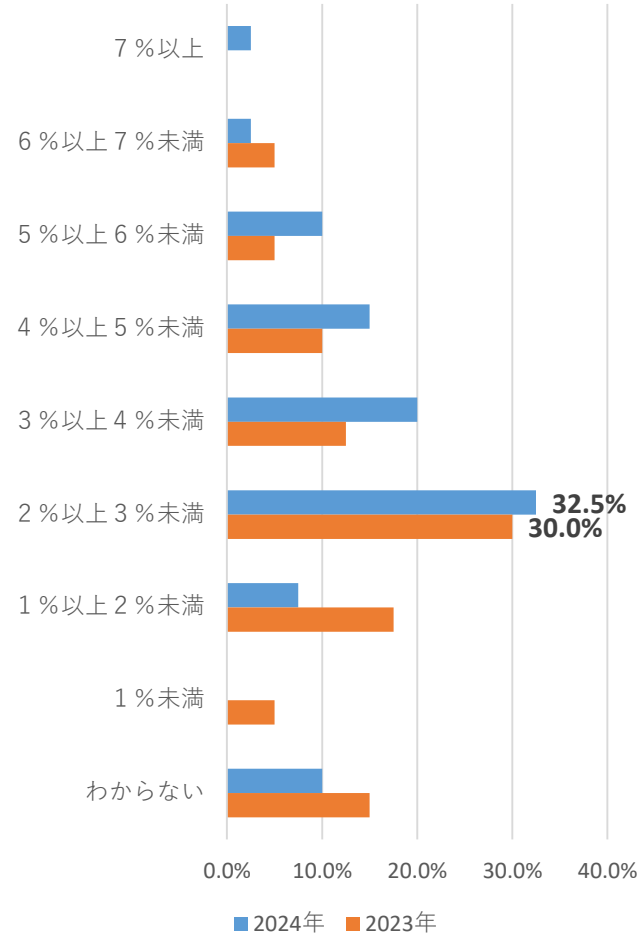
<従業員数1000人以上の企業>



<従業員数300～999人の企業>



<従業員数299人以下の企業>



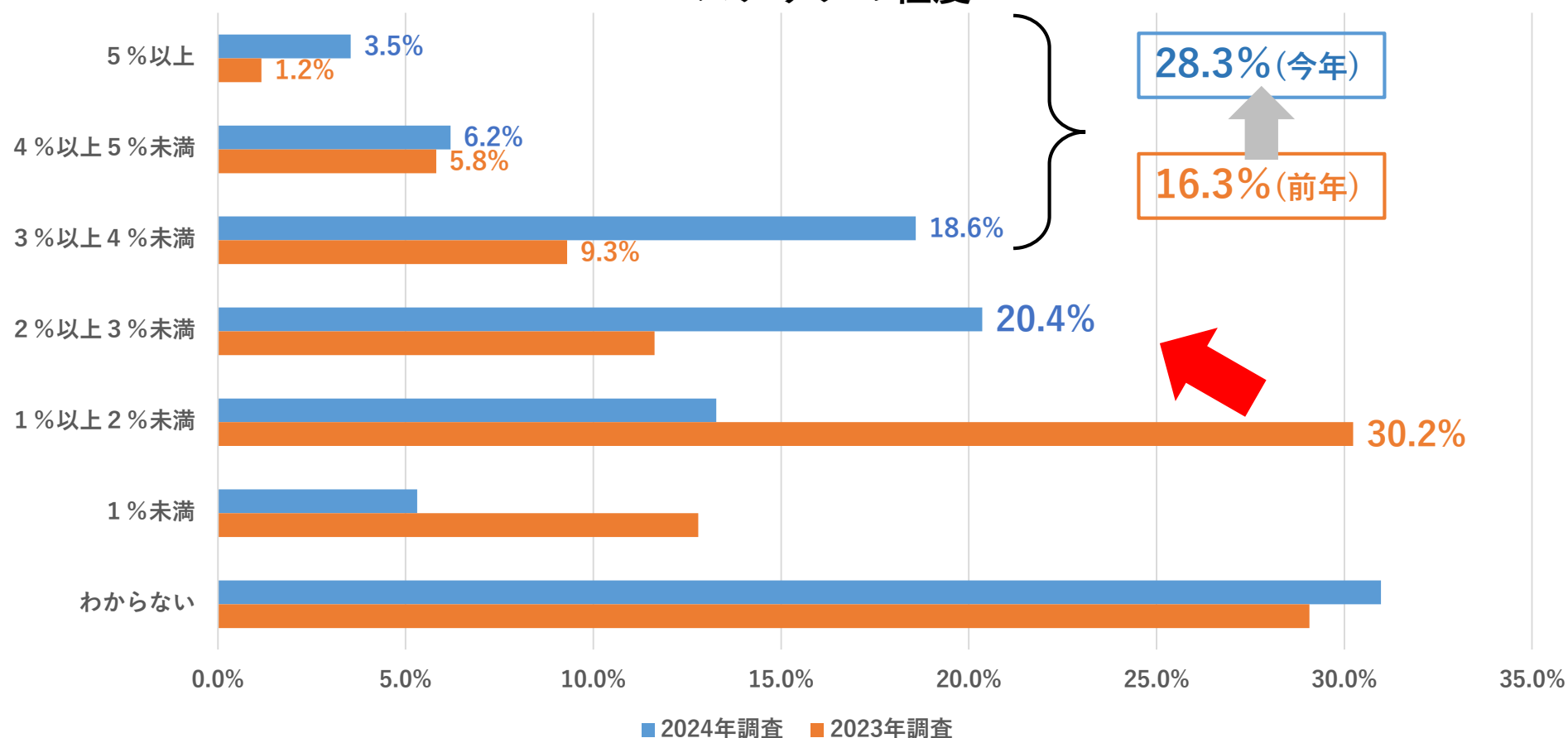
<2024年調査のデータ（従業員規模別）>

	従業員1000人以上				従業員300～999人				299人以下			
	2024年調査		2023年調査		2024年調査		2023年調査		2024年調査		2023年調査	
	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比
10％以上	0	0.0%			0	0.0%			0	0.0%		
9％以上10％未満	0	0.0%			0	0.0%			0	0.0%		
8％以上9％未満	0	0.0%			0	0.0%			1	2.5%		
7％以上8％未満	1	1.8%			1	2.4%			0	0.0%		
6％以上7％未満	4	7.3%	1	2.2%	1	2.4%	1	2.6%	1	2.5%	2	5.0%
5％以上6％未満	10	18.2%	4	8.9%	5	12.2%	2	5.1%	4	10.0%	2	5.0%
4％以上5％未満	14	25.5%	2	4.4%	7	17.1%	3	7.7%	6	15.0%	4	10.0%
3％以上4％未満	5	9.1%	11	24.4%	9	22.0%	7	17.9%	8	20.0%	5	12.5%
2％以上3％未満	3	5.5%	8	17.8%	6	14.6%	8	20.5%	13	32.5%	12	30.0%
1％以上2％未満	0	0.0%	3	6.7%	2	4.9%	4	10.3%	3	7.5%	7	17.5%
1％未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%
わからない	18	32.7%	16	35.6%	10	24.4%	14	35.9%	4	10.0%	6	15.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	55	100.0%	45	100.0%	41	100.0%	39	100.0%	40	100.0%	40	100.0%

ベースアップの程度

- 「ベースアップを実施」したいと回答した113社に対し引上げ率についてたずねたところ、「わからない」との回答以外では、「2%以上3%未満」という回答が最も多かった（20.4%）。3%以上のベースアップを考えている企業は約3割（28.3%）であった。
- ※昨年は「1%以上2%未満」との回答が最も多く（30.2%）、3%以上の引き上げを行いたいと回答した企業は16.3%であった。

ベースアップの程度



＜2024年、2023年調査のデータ比較＞

	2024年調査		2023年調査	
	総計（社）	構成比	総計（社）	構成比
8 %以上	0	0.0%		
7 %以上 8 %未満	0	0.0%		
6 %以上 7 %未満	2	1.8%		
5 %以上 6 %未満	2	1.8%		
5 %以上			1	1.2%
4 %以上 5 %未満	7	6.2%	5	5.8%
3 %以上 4 %未満			8	9.3%
3.5%以上 4 %未満	5	4.4%		
3 %以上 3.5%未満	16	14.2%		
2.5%以上 3 %未満	8	7.1%	3	3.5%
2 %以上 2.5%未満	15	13.3%	7	8.1%
1.5%以上 2 %未満	8	7.1%	8	9.3%
1 %以上 1.5%未満	7	6.2%	18	20.9%
0.5%以上 1 %未満	5	4.4%	9	10.5%
0.5%未満	1	0.9%	2	2.3%
わからない	35	31.0%	25	29.1%
その他	2	1.8%	0	0.0%
合計	113	100.0%	86	100.0%

賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマ

- ・賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマをたずねたところ、「時間外労働の削減・抑制」が、21.1%で最多となった。

賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマ（複数回答）（%）

